

貸借対照表

平成18年3月31日 現在

単位:百万円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,649	流動負債	382
現金及び預金	2,459	未払金	44
貯蔵品	15	未払費用	23
前渡金	534	預り金	8
前払費用	24	未払法人税等	234
未収収益	538	賞与引当金	70
繰延税金資産	76	固定負債	2
		役員退職慰労引当金	2
固定資産	291,865	負債合計	384
有形固定資産	149	資 本 の 部	
建物	77	資本金	150,000
車両運搬具	1	資本剰余金	150,000
工具器具備品	69	資本準備金	150,000
投資その他の資産	291,716	利益剰余金	109
投資有価証券	291,714	当期末処分利益	109
長期前払費用	2	株式等評価差額金	△ 4,978
		資本合計	295,130
資産合計	295,515	負債及び資本合計	295,515

損益計算書

自 平成18年1月23日 至 平成18年3月31日

単位：百万円

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		—
営業費用		382
販売費及び一般管理費	382	
営業損失		382
営業外損益の部		
営業外収益		581
有価証券利息	581	
営業外費用		4
創立費償却	4	
経常利益		194
税引前当期純利益		194
法人税、住民税及び事業税		162
法人税等調整額		△ 76
当期純利益		109
当期末処分利益		109

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 繰延資産の処理方法

創立費については支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上することとしております。なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算することとしております。

但し、期末日現在、自己都合要支給額がない為、退職給付引当金は計上しておりません。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

(貸借対照表の注記)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 7 百万円

(損益計算書の注記)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 1 株当たり当期純利益 18 円 16 銭

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

(税効果会計関係)

- 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税	41 百万円
減価償却超過額	5 百万円
賞与引当金	28 百万円
役員退職慰労引当金	0 百万円
未払費用	2 百万円
一括償却資産損金算入超過額	4 百万円
株式等評価差額金	<u>2,025 百万円</u>
小計	2,109 百万円
評価性引当額	<u>△2,032 百万円</u>
繰延税金資産合計	76 百万円

- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80%
住民税均等割	0.33%
評価性引当額	3.57%
税額控除	△1.41%
その他	<u>0.09%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.07%